

# 議事録

会議名	開催日
第3回高知市子ども・子育て支援会議	令和6年11月25日(月) 18:30～20:00
出席者	
(委員) 有田会長, 井上委員, 伊野部委員, 沖田委員, 西田委員, 神家委員, 齊藤委員, 中屋委員, 新谷委員, 宮地委員, 久万委員, 田井委員  (事務局) 大野部長, 和田理事, 阿部参事 こども政策課 高橋課長, 子育て給付課 西成課長, 子ども育成課 西内課長, 母子保健課 植田課長, 子ども家庭支援センター 高橋所長, 保育幼稚園課 宮地課長, 地域共生社会推進課 島崎課長, 健康増進課 小藤課長, 障がい福祉課 黒岩室長, 学校教育課 川元課長, 教育研究所 越智所長 他	
欠席者	
(委員) 中西副会長, 吉川委員, 斉木委員	

## 1 開会

## 2 議事

### 1) 第3期高知市子ども・子育て支援事業計画について

#### ①事前にいただいた意見への対応について

【こども政策課から説明】

資料2について説明。

【質疑応答】

なし

#### ②各論について

【母子保健課】

資料1 P.33, 34

1 (1) 妊娠前からの切れ目のない支援【重点施策①】について説明。

【保育幼稚園課】

資料1 P.39

2 (2) より質の高い教育・保育の推進【重点施策②】について説明。

【子ども育成課】

資料1 P.40～42, P.48

3 (1) 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり【重点施策③】

(2) 子育て支援体制の充実【重点施策③】

4 (3) 障がいなど特別な支援を必要とする子どもへの支援の充実【重点施策⑤】

について説明。

【子ども家庭支援センター】

資料1 P.46

4 (1) 児童虐待の発生予防について【重点施策④】について説明。

### ③量の見込みと確保方策について

#### 【保育幼稚園課】

資料1 P. 89

「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」について説明。

#### 【母子保健課】

資料1 P. 90, 91

「妊婦等包括相談支援事業」「産後ケア事業」について説明。

#### 【質疑応答】

##### （沖田委員）

こどもみらいセンターについて、P. 23には「全ての妊産婦・子育て世帯への一体的な相談体制を整備し、連携を強化していくことが必要です」と記載があるが、各論の中にこどもみらいセンターについての記載がない。こどもみらいセンターはどのような役割をしているのか。位置づけ等を教えていただきたい。

##### （こどもみらいセンター長）

こどもみらいセンターは、母子保健課と子ども家庭支援センターの相談支援業務について、一体的に業務を推進する体制をとっている。こどもみらいセンターの位置づけについて少しわかりにくいため、わかるような形での表記を検討する。

##### （宮地委員）

P. 92, 93「保育所等における市町村整備計画」について、幼稚園の記載がないのはなぜか教えていただきたい。

##### （保育幼稚園課）

保育園と認定こども園については国の施設整備交付金を活用するため、当該計画に記載している。なお、幼稚園については県が整備していくことになっているため、当該計画には記載していない。

##### （宮地委員）

高知市にも幼稚園はあるが、どうなるのか。

##### （保育幼稚園課）

国から幼稚園の整備計画を作成するように示されていないため、当該計画には記載しない。

##### （宮地委員）

わかりました。幼稚園が抜け落ちることが問題であると考えます。教育活動等においても同じようなことが起こることが懸念されるため、今後の対策をお願いしたい。

##### （有田委員）

P. 40の3段目について、幼稚園からも園庭開放の相談を受けているため、「保育所や認定こども園など」の記載に幼稚園も記載していただきたい。

##### （保育幼稚園課）

事務局で記載について対応する。

**(西田委員)**

P. 56 子どもの貧困対策に関する指標について、どのように見ればいいのか教えていただきたい。

また、P. 46 児童虐待の発生と予防「現状と課題」について、児童虐待が起きる背景に「子ども自身の要因」と記載があるが、被害の立場にある子どもが要因であると記載するのはいかがなものか。子どもが要因であると記載するのであれば、具体的に要因について記載をするべきである。

**(こども政策課)**

1つ目の質問である、貧困の指標について、支援の重要性を指標の数値から読み取るということで参考資料として設定したものである。例えば「⑦生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率」では91.2%と高い一方で、「⑨生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率」は48.8%にとどまっている。「⑬生活保護世帯の子どもの高校卒業後の進学率と就職率の合算値」が66.7%となっていることも踏まえると大学等進学や就職などの進路支援が重要になってくる。このような数字の読み取り方をして支援政策の検討につなげていきたいと考えている。

**(西田委員)**

指標自体の見方や今後どのような形でこの数値が活かされるのか分からなかったため、質問させていただいた。計画への注釈はないのか。

**(こども政策課)**

注釈の記載は予定していない。

**(子ども家庭支援センター)**

2つ目の質問の児童虐待について、ご指摘のあった「子ども自身の要因」については、子ども自身の特性、例えば育てにくさを想定している。

**(西田委員)**

その説明でいくと、親の要因になってくるのではないか。子どもの育てにくさについて、取り方によると子どもの要因となるかもしれないが、子育ての難しさという部分で親の要因になるのではないか。そのあたり再度検討いただきたい。

**④今後のスケジュールについて**

**【こども政策課】**

資料3について説明。

**【質疑応答】**

なし

**3 閉会**